

油圧シャー及びシュレッダー設備の現状と課題

目 次

1. 油圧シャー	
(1) 全国	
1) 設置状況	1
2) 年間能力	1
3) 国内および輸出向け出荷状況	2
4) 12年の推定稼働率	3
(2) 地域別特徴	
1) 設置状況	3
2) 地域別出荷・年間能力、推定稼働率	4
(3) 県別設置基数詳細	5
2. シュレッダー	
(1) 全国	
1) 設置状況	7
2) 国内および輸出シュレッダー出荷量	8
3) 推定稼働率	8
(2) 地域別特徴	
1) 地域別シュレッダー基数および平均馬力数	8
2) 地域別シュレッダー出荷量	9
3) 地域別稼働率	9
補足1 日本的人口見通し	11
補足2 鉄鋼蓄積量による老廃スクラップ発生見通し	11
巻末1 地域別設置基数、年間能力、出荷、推定稼働率	13
巻末2 県別油圧シャー設置基数	14
巻末3 油圧シャー全県設置基数と県勢ランキング	15
巻末4 シュレッダー県別設置基数	16
巻末5 地域別シュレッダー推定稼働率バックデータ	17

日刊市況通信社が毎年調査する鉄スクラップ加工処理設備結果を使用して、主力設備である油圧シャーとシュレッダーについて、2013年2月末時点の設備の現状をとりまとめた。さらに鉄源協会流通量調査や通関統計により12年暦年の設備別出荷量を推計し、平均稼働率を試算した。両設備とも厳しい稼働状況にあることが浮き出た。

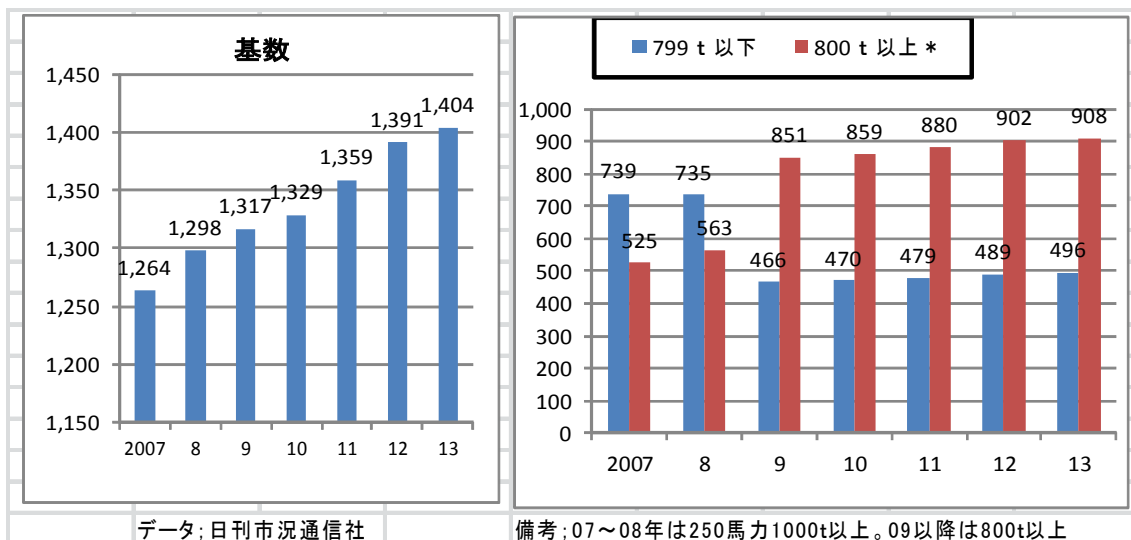
1. 油圧シャー

(1) 全国

1) 設置状況

同調査による13年2月末時点の全国油圧シャー基数は1,404基となり、前年(12年4月1日)の1,391基に比べ13基増加した。うち800t以上の大型シャーは902基から908基に6基増加した。リーマンショック前の好調だった2007年と比較すると、全体は140基増加しているが、大型は525基から908基に383基増加しており、大型シェアは07年の41.5%から13年には65%に拡大している(特徴①増加傾向は止んでいない。②小型から大型への設備増強が進み設置基数の65%が800t以上のシャーである)。

図表1 全国の油圧シャー基数推移



2) 年間能力

1,404基の年間処理能力(備考1;規模別一定算定式による概算)は、3,793万tとなり、前年の3,761万tに対して32万t(0.9%)増加した。ただし07年との対比では基数の増加率11.1%を大きく上回る25.2%増を示しており、大型化の増加が能力拡大に寄与していることを現している(特徴③年間処理能力は07年比25%増加しており大型化が寄与)。

備考1;年間能力算定式

799t以下=基数×70t/日×22日/月×12ヶ月

800t以上=基数×120t/日×22日/月×12ヶ月

図表2 設備規模別基数と概算年間能力推移

	設備の切断圧内訳				単位 基、1000t、%	
	799t以下		800t以上		合計	
	基数	年間能力	基数	年間能力	基数	年間能力
2007	739	13,657	525	16,632	1,264	30,289
8	735	13,583	563	17,836	1,298	31,419
9	466	8,612	851	26,960	1,317	35,571
10	470	8,686	859	27,213	1,329	35,899
11	479	8,852	880	27,878	1,359	36,730
12	489	9,037	902	28,575	1,391	37,612
13	496	9,166	908	28,765	1,404	37,932
前年比	7	129	6	190	13	319
07増減	-243	-4,491	383	12,133	140	7,643
13/7	-32.9	-32.9	73.0	73.0	11.1	25.2

3) 国内および輸出向け出荷状況

油圧シャーによって加工処理されたギロ材の流通量は、国内分は日本鉄源協会が定期的に調査している「鉄源流通量調査」のうちヘビースクラップ出荷量を該当させた。輸出ギロ材については、HS 7204-49 その他くず通関量より「雑品」および「シュレッダースクラップ」を差し引いた残りとした。「雑品」輸出量は08年までは日中通関統計差、09年以降はヒアリングによる推計値であり、同様にシュレッダー輸出量も業界紙に対するヒアリング情報である。

図表3 ギロ材出荷状況

	国内					輸出		⑤	
	①ヘビー屑		②その他屑		③雑品	④シュレッダー	輸出ヘビー	ヘビー計	輸出比率
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
2007	18,980	5,550	1,800	300	3,450	22,430	15.4		
8	19,170	4,750	1,950	350	2,450	21,620	11.3		
9	11,490	8,200	1,400	400	6,400	17,890	35.8		
10	14,880	6,250	1,100	550	4,600	19,480	23.6		
11	15,040	5,280	800	400	4,080	19,120	21.3		
12	13,890	7,060	900	600	5,560	19,450	28.6		
前年比量	-1,150	1,780	100	200	1,480	330	7.2		
07増減	-5,090	1,510	-900	300	2,110	-2,980	13.2		
12/7	-26.8	27.2	-50.0	100.0	61.2	-13.3	85.9		

データ: ①日本鉄源協会「鉄源流通量調査」ヘビー屑出荷量

②財務省「通関統計」HS7204-49その他くず。③、④は推定。

その結果、12年の輸出を含むギロ材出荷量は1,945万tであり、リーマンショックの影響を受けて大きく落ち込んだ09年の1,790万tより160万t(約9%)回復した。しかし好調だった07年の2,240万tに比べ未だ87%の水準である。なお、輸出比率(輸出ヘビー/ヘビー計)は28.6%であり、前年より約7ポイント増加した。09年の36%には及ばないものの07年比では13ポイント増加し出荷に寄与している(特徴④ギロ材出荷量は輸出向けが下支えているものの、07年の83%の水準である)。

4) 12年の推定稼働率

13年2月末基数による年間処理能力3,790万tに対する12年の輸出を含めたギロ材出荷量は1,945万tであり、稼働率（（国内ヘビー屑出荷＋輸出ヘビー）/油圧シャー年間能力）は51.3%と算出される。前年の50.8%にくらべ0.5ポイント改善したが、07年の71.4%と比較すると約20ポイントも下回る。仮に輸出がなければ、稼働率は36.6%と試算される。さらに最近では建物解体現場で重機により電炉サイズに裁断し、直接電炉メーカーや輸出向けに納品するケースが起きており、油圧シャーの稼働率を低下させる要因につながりつつある。今後のシャーリング設備のあり方に関係する注目点である（特徴⑤12年の稼働率は51%だが、輸出がなければ36%台に低下していた。それにしても約半数は過剰設備ということになる）。

図表4 油圧シャー全国推定稼働率

単位1000t、%

	設備		出荷			稼働率
	基数	年間能力	国内ヘビー	輸出ヘビー	ヘビー計	
2007	1,264	30,289	18,980	3,450	22,430	71.4
8	1,298	31,419	19,170	2,450	21,620	60.8
9	1,317	35,571	11,490	6,400	17,890	49.8
10	1,329	35,899	14,880	4,600	19,480	53.0
11	1,359	36,730	15,040	4,080	19,120	50.8
12	1,391	37,612	13,890	5,560	19,450	51.3
13	1,404	37,932				
07増減	127	7,323	-5,090	2,110	-2,980	-20
12/7	10.0	24.2	-26.8	61.2	-13.3	-28.2

備考；稼働率は翌年初めの設備調査結果を分母とした。

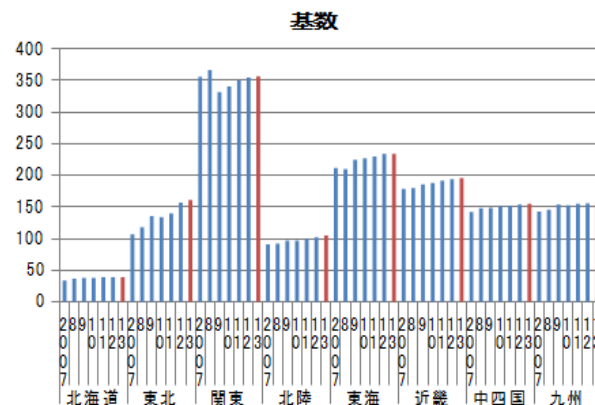
(2) 地域別特徴

以上を全国8地域別に推計し分析した。地域区分は鉄源協会流通量調査区分に合わせており、東北は6県、関東は7県＋山梨、北陸は3県＋新潟、東海は4県＋長野の4地域で注意が必要である。

図表5 地域別設置基数

1) 設置状況（データ；巻末1）

全国1,404基（908基＝800t以上の大型）の地域別は、1位関東357基（253基）、2位東海234基（171基）、3位近畿196基（130基）、4位東北161基（103基）、5位九州157基（84基）、6位中四国155基（75基）、7位北陸105基（64基）、8位北海道39基（29基）である。東北が4位に浮上しており、県別データをみると宮城県



備考；赤樹は2013年2月末

が増加していることから被災対応を促進したことが窺える。07年からの推移では、関東と北海道がほぼ横ばいの他はすべて増加しており、なかでも東北（+54基）と東海（+22基）で増加が大きい。また切断圧別では、おおむねどの地域も09年以降大型化が進展している。13年2月の全国平均大型化比率64.7%（909基/1404基）を超える地域は、北海道74.4%、関東70.9%、東海73.1%、近畿66.3%で高く、東北64.0%、北陸61.0%が全国平均並みであり、中四国48.4%、九州53.5%が低い地域となっている。こうした特徴はその地域におけるギロ材の発生形態が大きく関わっていると推察する（特徴⑥地域別にみると東北、東海で増加が大きい）。

図表6 地域別規模別設置基数と年間推定能力

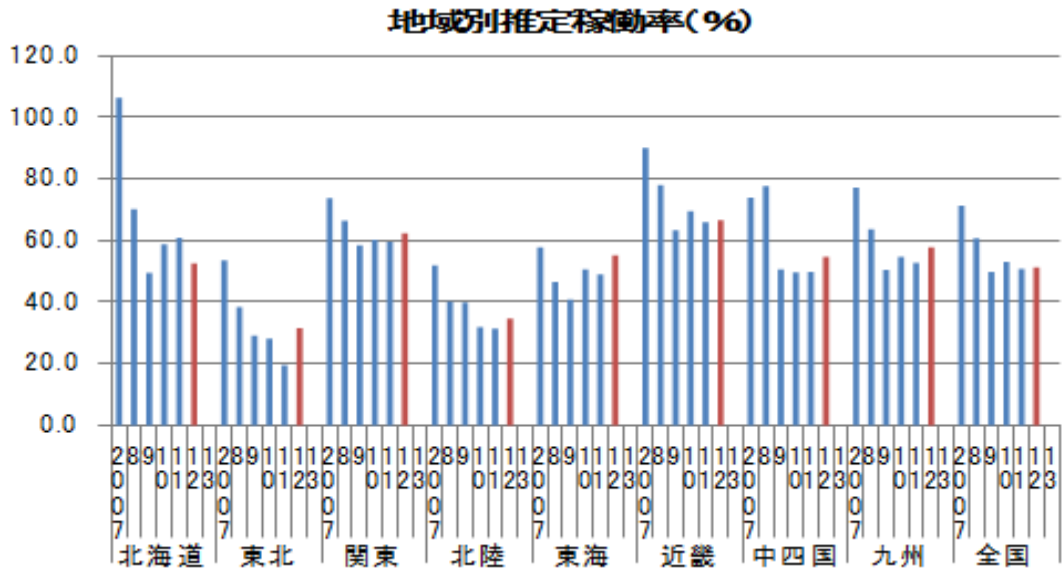
単位 基、1000t

		799t以下		800t以上		合計		大型比率
		基数	年間能力	基数	年間能力	基数	年間能力	%
北海道	2007	15	277	19	602	34	879	55.9
	2013	10	185	29	919	39	1,104	74.4
東北	2007	74	1,368	33	1,045	107	2,413	30.8
	2013	58	1,072	103	3,263	161	4,335	64.0
関東	2007	209	3,862	147	4,657	356	8,519	41.3
	2013	104	1,922	253	8,015	357	9,937	70.9
北陸	2007	64	1,183	27	855	91	2,038	29.7
	2013	41	758	64	2,028	105	2,785	61.0
東海	2007	88	1,626	124	3,928	212	5,555	58.5
	2013	63	1,164	171	5,417	234	6,582	73.1
近畿	2007	93	1,719	86	2,724	179	4,443	48.0
	2013	66	1,220	130	4,118	196	5,338	66.3
中四国	2007	94	1,737	48	1,521	142	3,258	33.8
	2013	80	1,478	75	2,376	155	3,854	48.4
九州	2007	102	1,885	41	1,299	143	3,184	28.7
	2013	73	1,349	84	2,661	157	4,010	53.5
全国	2007	739	13,657	525	16,632	1,264	30,289	41.5
	2013	495	9,148	909	28,797	1,404	37,945	64.7

2) 地域別出荷、年間能力、推定稼働率（データ；巻末1）

12年の全国平均稼働率51.3%に対して、60%台を超える地域は、近畿（66.5%）、関東（62.4%）、全国平均並みは北海道（52.6%）、東海（55.3%）、中四国（54.8%）、九州（57.9%）の4地域であり、30%台の低地域は東北（31.5%）、北陸（34.7%）である。日本の主力供給地域関東、近畿、東海は全国平均を上回っている。関東は輸出が大きく寄与し、12年の輸出比率は全国33.2%に対して45.4%だった。東北は震災のあった11年は19.4%まで低下したが、12年は31.5%に回復した。現状被災くず対応は一段落の段階にあることから、再び低稼働率となる可能性が高い（特徴⑦日本の主力供給地域である関東、近畿、東海は全国平均を上回る稼働率を確保した。関東は輸出が大きく寄与している）。

図表7 地域別推定稼働率



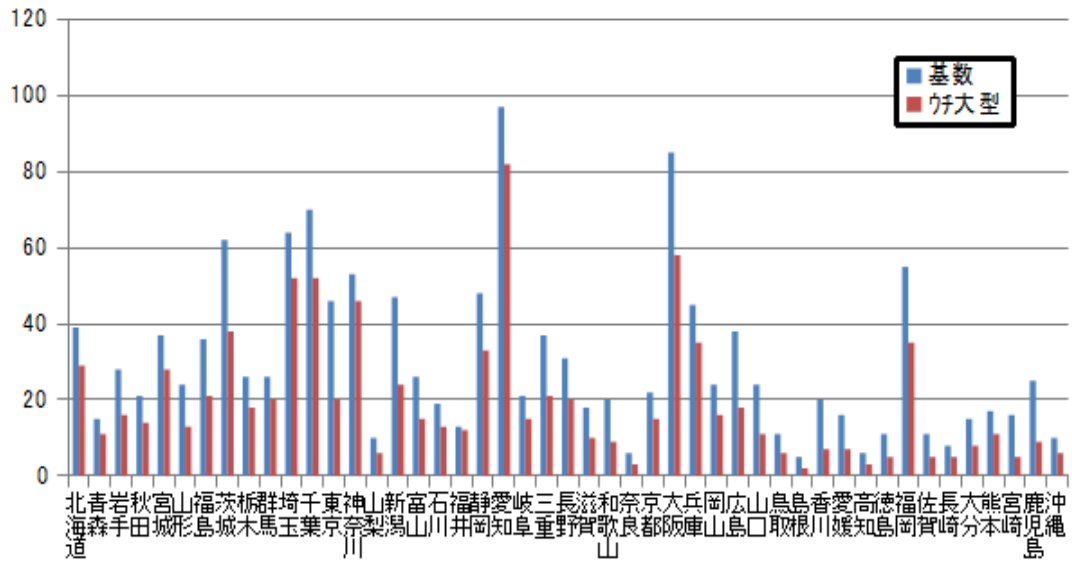
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2007	106.3	53.5	73.8	51.9	57.8	90.1	74.0	77.1	71.4
8	70.2	38.4	66.4	40.2	46.6	78.0	77.7	63.6	60.8
9	49.6	29.1	58.4	40.0	40.9	63.4	50.7	50.4	49.8
10	58.7	28.1	60.3	31.9	50.7	69.5	49.7	54.8	53.0
11	60.9	19.4	59.6	31.4	49.0	66.0	49.9	52.8	50.8
12	52.6	31.5	62.4	34.7	55.3	66.5	54.8	57.9	54.8

(3) 県別設置基数詳細 (データは巻末2及び3)

県別に設置基数を整理すると、1位は愛知 97 基 (併大型 82 基)、2位大阪 85 基 (58 基)、3位千葉 70 基 (52 基)、4位埼玉 64 基 (52 基)、5位茨城 62 基 (38 基)、6位福岡 55 基 (35 基)、7位神奈川 53 基 (46 基)、8位静岡 48 基 (33 基)、9位 47 基 (24 基)、10位東京 46 基 (20 基) 等である。ベスト 10 位に関東地域の 5 県が含まれる。愛知は最大油圧シャー保有県であり、かつ大型シャーも 82 基 (大型比率 84.5%) 占める。

油圧シャー保有台数上位 10 県は、人口の上位 14 県内、人口密度の 13 県内、建設工事受注額 (2009 年度) の 14 県内、建築着工床面積の 14 県内に位置し、ほぼ設置台数と人口および経済活動との関係が検証される。このことは 2005 年をピークに人口は減少に向かい、少子高齢化が進展して建設および建築活動の増加が見込めない国内環境を想定するなら、今後、新規設備投資や能力増強投資を行えば行うほど、投入母材確保の過当競争が展開されることを予測している (特徴⑧県別油圧シャー設置基数のベスト 10 順位は人口等の県勢順位とほぼ一致している)。

図表8 県別設置基数 (2013年2月時点)



データ:日刊市況通信社

図表9 油圧シャー上位10県と人口及び関連経済環境順位

順位	油圧シャー	基数	2012.10.1		2009年度		2011年度	
			人口	人口密度	建設工事受注高	建築着工面積		
1	愛知	97	1 東京都	1 東京都	1 東京	1 東京		
2	大阪	85	2 神奈川県	2 大阪府	2 大阪	2 神奈川		
3	千葉	70	3 大阪府	3 神奈川県	3 愛知	3 愛知		
4	埼玉	64	4 愛知県	4 埼玉県	4 北海道	4 大阪		
5	茨城	62	5 埼玉県	5 愛知県	5 新潟	5 埼玉		
6	福岡	55	6 千葉県	6 千葉県	6 神奈川	6 千葉		
7	神奈川	53	7 兵庫県	7 福岡県	7 福岡	7 福岡		
8	静岡	48	8 北海道	8 兵庫県	8 兵庫	8 北海道		
9	新潟	47	9 福岡県	9 沖縄県	9 静岡	9 兵庫		
10	東京	46	10 静岡県	10 京都府	10 広島	10 静岡		
11			11 茨城県	11 香川県	11 宮城	11 茨城		
12			12 広島県	12 茨城県	12 岐阜	12 宮城		
13			13 京都府	13 静岡県	13 千葉	13 広島		
14			14 新潟県	14 奈良県	14 埼玉	14 新潟		
15			15 宮城県	15 滋賀県	15 群馬	15 岐阜		

備考；青色は左列油圧シャー上位10県が人口、人口密度、建設工事受注高、建築着工面積それぞれにどの位置にあるかをマークした。全県は巻末3を参照。

2. シュレッダー

(1) 全国

1) 設置状況

日刊市況通信社調査による13年2月末時点の基数は198基であり、前年の196基に比べ2基増加した。静岡が9基から11基に増加しており、他は異動ない。また07年からみた基数は190基⇒193基⇒194基⇒195基⇒198基と増加推移し、11年に3基減の195基となったあと12年196基、13年は198基と経緯している。うち1000馬力以上の大型は104基⇒107基⇒110基⇒109基⇒109基⇒109基⇒109基と推移してお

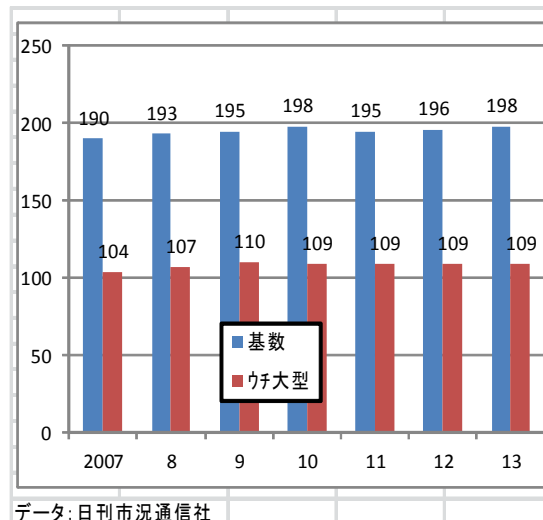
り10年以降109基は変わっていない。一定換算式による13年2月末の年間処理能力は、6,264千tとなり前年の6,254千tから微増した。

198基の馬力分布を図表11に示す。50馬力から4,500馬力まで36種類に及び平均は1,100馬力である。おおむね小型は新断やスチール缶に対し、800馬力以上が使用済み自動車リサイクルに対していると考えられる。なお現状、3,500馬力以上の大型は7基である（特徴⑨13年2月末のシュレッダー基数は198基。前年比2基増。大型109基は10年より変わらず。年間能力は626万t）。

備考2；日本鉄リサイクル工業会で策定する以下の算定式に基づいた（地域も同様）

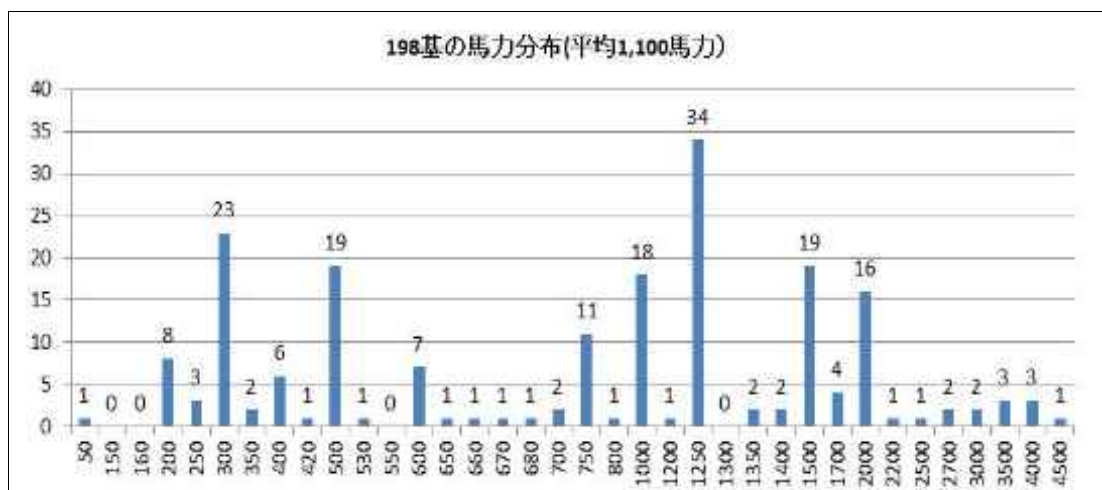
$$198 \text{ 基の総馬力数} \times 20 \text{ t/h} \times 6 \text{ h/日} \times 20 \text{ 日/月} \times 12 \text{ ヶ月}$$

図表10 シュレッダー基数推移（基数）



データ：日刊市況通信社

図表11 198基の馬力分布（2013年2月時点）



2) 国内および輸出シュレッダー出荷量

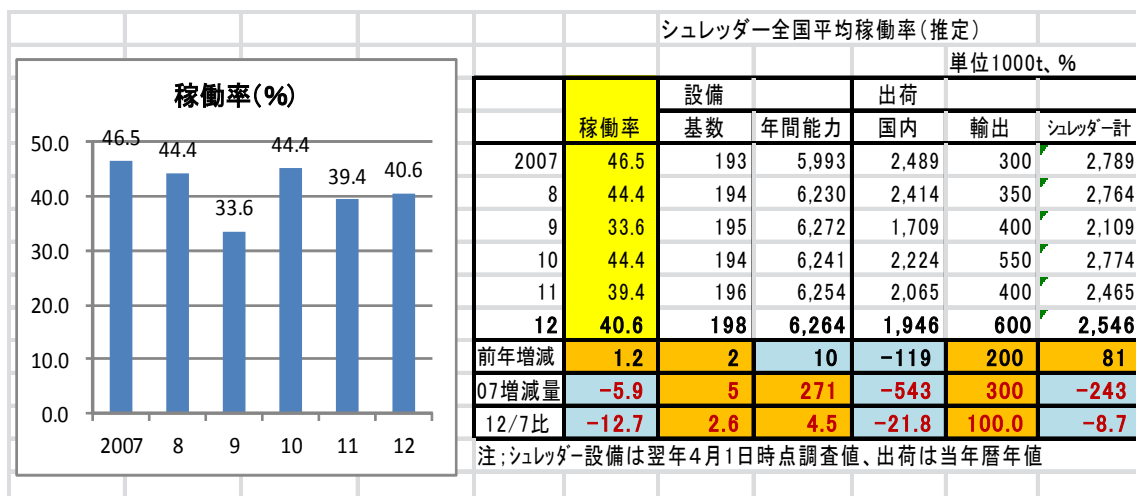
12年のシュレッダーA国内流通量（＝出荷量＝日本鉄源協会調査）は1,659千t、シュレッダーBは同287千t合計1,946千tだった。これに通関統計のその他くずに含まれるシュレッダースクラップ輸出量を推定60万t程度として加えると、12年の合計シュレッダースクラップ出荷量は2,546千tとなる。

同様に推計した前年の2,465千t（国内2,065千t＋輸出400千t）に比べて81千t回復したが、輸出の20万t増加が寄与している。輸出は北海道、東北を主体に賢明な販路確保の結果が定着しつつあることが背景にある。07年と比較すると未だ国内は78%の水準だが、輸出は30万tから60万tに倍増している（特徴⑩ 輸出含む出荷量は255万t、07年比約90%）。

3) 推定稼働率

13年2月末198基の年間能力6,264千tに対する12年の輸出分を含む出荷量2,546千tによる平均稼働率は40.6%である。前年の39.4%に対して1.2ポイント改善した。07年は46.5%、08年は44.4%であり、40.6%はリーマンショック前の稼働水準に戻っていない。

図表12 推定稼働率（全国）



(2) 地域別特徴

1) 地域別シュレッダー基数および平均馬力数

地域別にみたシュレッダー基数は、1位関東55基（うち1000馬力以上30基）、2位東海37基（16基）、3位九州24基（13基）、4位近畿20基（11基）、5位東北17基（12基）、北陸17基（10基）、6位中四国15基（9基）、7位北海道13基（8基）である。大型比率は全国平均55%だが、東北、北海道、中四国が高い。

図表 13 地域別シュレッダー基数と推定年間能力

	単位 基数、%、千t								
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国計
基数	13	17	55	17	37	20	15	24	198
うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109
大型比率	61.5	70.6	54.5	58.8	43.2	55.0	60.0	54.2	55.1
平均馬力	1,035	1,241	1,165	1,071	1,063	939	970	1,167	1,100
年間能力	387	608	1,846	524	1,132	541	419	807	6,264
順位	⑧	④	①	⑥	②	⑤	⑦	③	

2) 地域別シュレッダー出荷量

輸出を含む12年の全国255万tを地域別に分解し、07年からの推移を以下に示した。12年の出荷量は過去5年間で、東北、九州で最高となっている。一方、北海道、関東では前年を上回ったものの07年水準に至っていない。07年との各地域における比較では全国平均8.8%減に対して、北海道4.3%減、東北6.8%増、関東2.1%減、北陸38.1%減、東海10.6%増、近畿37.8%減、中四国33.6%減、九州5.5%増であり、東北、東海、九州で07年水準を超えているが、北陸、近畿、中四国は60%～65%の水準となり、地域によって明暗を分けた。輸出の有無が大きい（詳細は巻末5）。

図表 14 シュレッダー出荷量

シュレッダー出荷量(国内+輸出)	単位1000t、%								
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2007	327	292	671	223	337	344	215	372	2,789
8	297	274	648	219	350	336	287	345	2,764
9	238	250	542	173	285	259	137	224	2,109
10	283	302	689	189	367	323	172	437	2,824
11	271	267	635	146	376	274	157	322	2,448
12	313	312	657	138	373	214	143	392	2,542
前年比	15.5	16.9	3.5	-5.5	-0.8	-21.9	-8.9	21.7	3.8
07年比	-4.3	6.8	-2.1	-38.1	10.6	-37.8	-33.6	5.5	-8.8

3) 地域別稼働率

稼働率は全国平均40.8%に対して、北海道（80.8%）、東北（51.4%）、九州（48.6%）の3地域が平均を超えた。一方、北陸は前年に引き続き26.2%の低稼働率となっている。また30%前半の低位に東海、中四国がある。

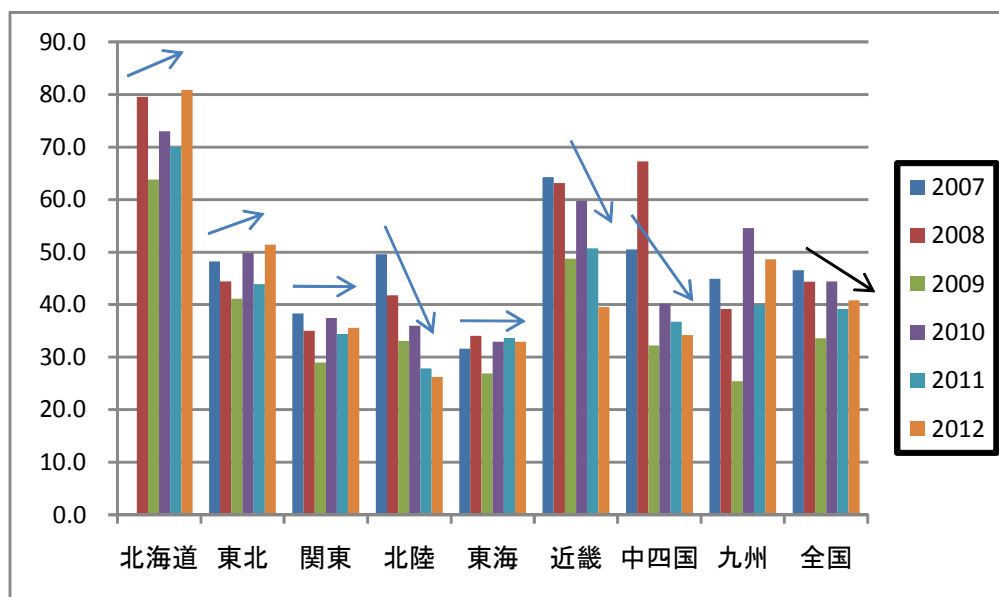
07年からみた推移では全国が46.5%から40.8%に低下する中、北海道、東北が増加傾向、関東、東海が堅実維持、北陸、近畿、中四国の3地域が低減を止む無くされるなど地域により差異がある。東海は大型（1000馬力以上）の割合が低く、999馬力以下の中小シュレッダーが多い。また、大型でも新断を主体とする事業所があるなど特殊事情がある。

図表 15 12年の地域別シュレッダー推定稼働率

		単位1000t、%								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2012年	国内シュレッダー-A	115.7	128.3	553.2	127	174.9	177.7	121.8	256.7	1,658.7
	国内シュレッダー-B	17.4	4.1	103.8	10.5	78.1	36.2	21.5	15.6	287
	輸出(推定)	180.0	180.0			120.0			120.0	600
	シュレッダースクラップ計	313.1	312.4	657	137.5	373	213.9	143.3	392.3	2545.9
	基数	13	17	55	17	37	20	15	24	198
	うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109
	大型比率	61.5	70.6	54.5	58.8	43.2	55.0	60.0	54.2	55.1
	年間能力	387.4	607.7	1846.1	524.2	1132.4	540.9	419.0	806.7	6,264
	稼働率	80.8	51.4	35.6	26.2	32.9	39.5	34.2	48.6	40.6

図表 16 07年～12年稼働率推移

地域別稼働率推移(推定)		単位%								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2007			48.2	38.3	49.6	31.6	64.3	50.5	44.9	46.5
2008		79.5	44.4	35.0	41.8	34.0	63.1	67.3	39.2	44.4
2009		63.8	41.2	29.0	33.1	26.9	48.7	32.2	25.4	33.6
2010		72.9	49.8	37.5	36.0	32.9	59.8	40.2	54.5	44.4
2011		69.9	43.9	34.4	27.9	33.7	50.7	36.7	39.9	39.1
2012		80.8	51.4	35.6	26.2	32.9	39.5	34.2	48.6	40.6

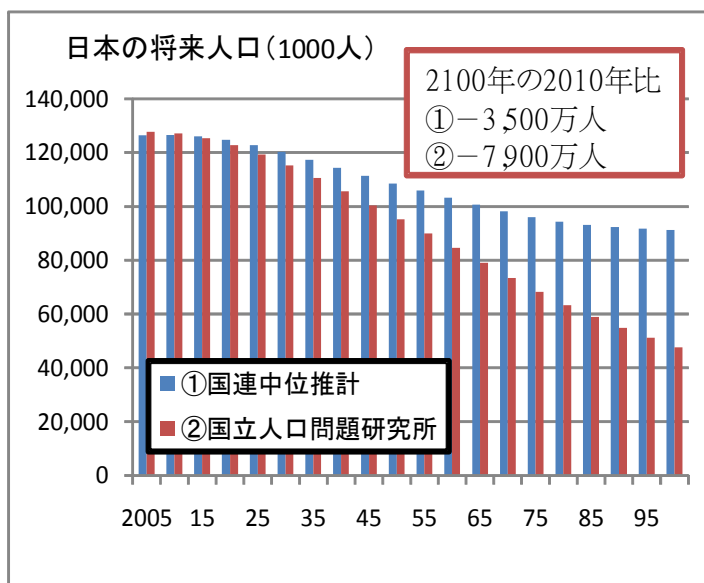


補足1 日本の人口見通し

1000人		
	各年7月1日 ①	各年10月1日 ②
2005	126,393	127,768
10	126,536	127,176
15	126,072	125,430
20	124,804	122,735
25	122,771	119,270
30	120,218	115,224
35	117,349	110,679
40	114,340	105,695
45	111,366	100,443
50	108,549	95,152
55	105,879	89,930
60	103,241	84,592
65	100,608	79,043
70	98,126	73,488
75	95,984	68,216
80	94,365	63,387
85	93,184	58,983
90	92,345	54,925
95	91,746	51,165
2100	91,330	47,712
20-10	-1,732	-4,441
50-10	-17,987	-32,024
100-10	-35,206	-79,464

①国連中位推計・2011年5月推計
②国立人口問題研究所06年12月

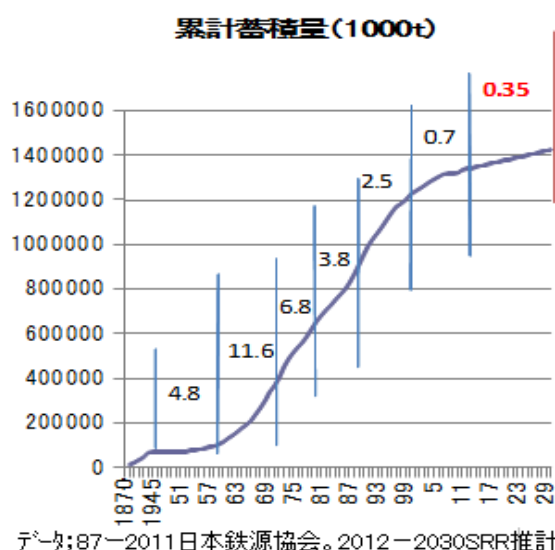
国連見通しよりも日本の国立人口問題研究所見通しが減少率が高い。程度の差あるが減少方向は否めない。



補足2 鉄鋼蓄積による老廃スクラップ発生見通し。

2012年3月末累計鉄鋼蓄積量は前年比630万t増の13億2,750万t。過去140年間のうち、1960年代の高度成長期は年率11.5%で増加したことがあったが、その後社会の成熟化が進展し伸びは徐々に鈍化、2000年代は0.7%となった。今後も天井感で推移の見通し。

老廃スクラップ発生は鉄鋼蓄積を原資としていることから、将来の蓄積量を想定し、回収率を設定して回収量を想定すると、2020年の回収量は回収率が現状の2.0%の時、2,750万t、2030年は2,850万tと想定される。1998年～2008年の10年間では790万t増加を体験しているが、この想定通りとすれば、



データ：87-2011日本鉄源協会。2012-2030SRR推計

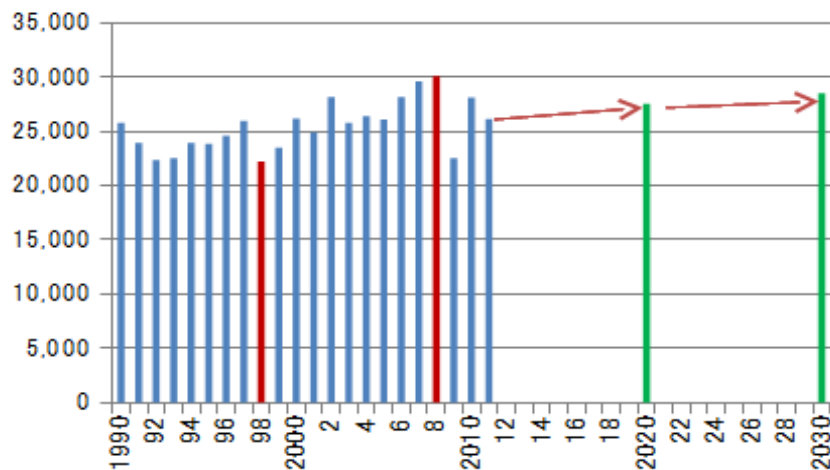
11年～20年間の増分は+140万t、20年～30年は+100万tに過ぎず、殆ど横ばい状態が向こう20年間続く。

蓄積が増加する条件は、何はともあれ国内の建設（土木、建築）活動が継続的に活発化することが最大条件となる。また老廃スクラ

ップ回収率upの条件は国内の経済活動が盛んとなり、かつスクラップ価格が上昇することにある。蓄積の仕方と回収率向上の両方に展望が開ききれないのなら、発生停滞感はまぬがれない。

年度	年間増分	累計蓄積量	老廃屑回収量	回収率	H2価格
2008	5,389	1,318,876	30,104	2.29	37,212
9	-307	1,318,581	22,525	1.71	29,200
10	2,539	1,321,120	28,104	2.13	31,770
2011	6,340	1,327,460	26,136	1.98	30,800
2020	年率0.35%	1,376,715	27,534	2.0	
2030		1,425,666	28,513	2.0	

老廃スクラップ発生見通し



データ：90-2011 日本鉄源協会、2020、30はSRR

以上

調査レポート NO20
「油圧シャーおよびシュレッダー設備の現状と課題」

発行 2013年7月26日（金）
住所 〒300-1622 茨城県北相馬郡利根町布川 253-271
発行者 株式会社リサイクリング・リサーチ 林 誠一

HP <http://srr.air-nifty.com/home/> e-mail s.r.r@cpost.plala.or.jp

巻末1 地域別設備基数、年間能力、出荷、推定稼働率

単位1000t、%

		799t以下800t以上		合計		出荷			稼働率 %
		基数	基数	基数	年間能力	国内へビ-	輸出へビ-	へビ-計	
北海道	2007	15	19	34	879	806	173	980	106.3
	8	19	18	37	921	663	98	761	70.2
	9	9	29	38	1,085	310	228	538	49.6
	10	9	29	38	1,085	449	199	648	58.7
	11	10	29	39	1,104	477	195	672	60.9
	12	10	29	39	1,104	430	150	580	52.6
	13	10	29	39	1,104				
東北	2007	74	33	107	2,413	1,026	403	1,429	53.5
	8	81	37	118	2,669	992	404	1,396	38.4
	9	51	85	136	3,635	657	382	1,039	29.1
	10	51	83	134	3,572	780	276	1,056	28.1
	11	51	89	140	3,762	581	239	820	19.4
	12	57	100	157	4,221	856	511	1,367	31.5
	13	58	103	161	4,335				
関東	2007	209	147	356	8,519	5,124	1,439	6,563	73.8
	8	207	160	367	8,894	5,281	864	6,145	66.4
	9	96	236	332	9,251	3,326	2,222	5,548	58.4
	10	99	242	341	9,496	4,235	1,649	5,884	60.3
	11	103	248	351	9,760	4,252	1,634	5,886	59.6
	12	104	251	355	9,874	3,385	2,816	6,201	62.4
	13	104	253	357	9,937				
北陸	2007	64	27	91	2,038	722	359	1,081	51.9
	8	63	29	92	2,083	759	270	1,029	40.2
	9	39	58	97	2,558	611	411	1,022	40.0
	10	39	58	97	2,558	517	329	846	31.9
	11	39	61	100	2,653	516	334	850	31.4
	12	40	62	102	2,703	519	448	967	34.7
	13	41	64	105	2,785				
東海	2007	88	124	212	5,555	2,752	523	3,275	57.8
	8	75	135	210	5,663	2,617	344	2,961	46.6
	9	59	166	225	6,349	1,433	1,184	2,616	40.9
	10	60	167	227	6,399	2,315	968	3,283	50.7
	11	61	169	230	6,481	2,544	687	3,231	49.0
	12	62	172	234	6,595	2,282	1,355	3,637	55.3
	13	63	171	234	6,582				
近畿	2007	93	86	179	4,443	3,783	274	4,057	90.1
	8	91	89	180	4,501	3,781	197	3,978	78.0
	9	60	126	186	5,100	2,353	896	3,249	63.4
	10	63	125	188	5,124	3,118	522	3,640	69.5
	11	64	128	192	5,238	3,085	415	3,500	66.0
	12	64	130	194	5,301	2,889	663	3,552	66.5
	13	66	130	196	5,338				
中四国	2007	94	48	142	3,258	2,408	114	2,522	74.0
	8	97	51	148	3,408	2,770	97	2,867	77.7
	9	78	71	149	3,691	1,578	325	1,903	50.7
	10	78	73	151	3,754	1,749	132	1,881	49.7
	11	78	74	152	3,786	1,794	120	1,914	49.9
	12	79	75	154	3,836	1,843	268	2,111	54.8
	13	80	75	155	3,854				
九州	2007	102	41	143	3,184	2,361	168	2,529	77.1
	8	102	44	146	3,279	2,303	179	2,482	63.6
	9	74	80	154	3,902	1,222	750	1,971	50.4
	10	71	82	153	3,910	1,636	526	2,162	54.8
	11	73	82	155	3,947	1,642	457	2,099	52.8
	12	73	83	156	3,978	1,625	695	2,320	57.9
	13	73	84	157	4,010				
全国	2007	739	525	1,264	30,289	18,980	3,450	22,430	71.4
	8	735	563	1,298	31,419	19,170	2,450	21,620	60.8
	9	466	851	1,317	35,571	11,490	6,400	17,890	49.8
	10	470	859	1,329	35,899	14,880	4,600	19,480	53.0
	11	479	880	1,359	36,730	15,040	4,080	19,120	50.8
	12	489	902	1,391	37,612	13,890	6,906	20,796	54.8
	13	495	909	1,404	37,932				

備考；全国の国内出荷にはその他を含む

巻末2 県別油圧シヤ－設置基数

単位 基数

	2008.4	ウチ大型	2009.4	ウチ大型	2010.4	ウチ大型	2011.4	ウチ大型	2012.4	ウチ大型	2013.2	ウチ大型	08年増減	ウチ大型
北海道	37	18	38	29	38	29	39	29	39	29	39	29	2	11
青森	12	6	15	11	15	11	15	11	15	11	15	11	3	5
岩手	16	2	23	13	23	13	24	13	27	15	28	16	12	14
秋田	17	3	17	10	17	10	17	11	19	13	21	14	4	11
宮城	20	9	23	17	23	17	27	21	37	28	37	28	17	19
山形	20	6	22	13	21	12	22	13	24	13	24	13	4	7
福島	33	11	36	21	35	20	35	20	35	20	36	21	3	10
東北計	118	37	136	85	134	83	140	89	157	100	161	103	43	66
茨城	61	19	58	34	57	34	61	37	61	37	62	38	1	19
栃木	28	15	23	17	23	17	24	17	26	18	26	18	-2	3
群馬	25	15	25	20	26	20	26	20	26	20	26	20	1	5
埼玉	65	37	61	51	63	52	63	51	65	53	64	52	-1	15
千葉	67	33	64	46	66	48	69	51	69	51	70	52	3	19
東京	51	9	42	19	44	20	45	20	45	20	46	20	-5	11
神奈川	60	27	49	43	52	45	53	46	53	46	53	46	-7	19
山梨	10	5	10	6	10	6	10	6	10	6	10	6	0	1
関東計	367	160	332	236	341	242	351	248	355	251	357	252	-10	92
新潟	39	10	44	22	44	22	47	24	47	24	47	24	8	14
富山	25	8	25	13	25	13	25	14	25	14	26	15	1	7
石川	17	7	17	12	17	12	17	12	19	13	19	13	2	6
福井	11	4	11	11	11	11	11	11	11	11	13	12	2	8
北陸計	92	29	97	58	97	58	100	61	102	62	105	64	13	35
静岡	40	25	43	31	43	31	45	32	46	33	48	33	8	8
愛知	93	68	93	78	94	79	95	80	98	82	97	82	4	14
岐阜	18	13	21	15	21	15	21	15	21	15	21	15	3	2
三重	33	19	37	22	38	22	38	22	38	22	37	21	4	2
長野	26	10	31	20	31	20	31	20	31	20	31	20	5	10
東海計	210	135	225	166	227	167	230	169	234	172	234	171	24	36
滋賀	14	8	17	11	17	10	18	10	18	10	18	10	4	2
和歌山	19	5	19	9	19	9	19	9	19	9	20	9	1	4
奈良	6	2	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	0	1
京都	21	12	21	15	22	15	22	15	22	15	22	15	1	3
大阪	78	37	80	55	80	54	82	56	84	58	85	58	7	21
兵庫	42	25	43	33	44	34	45	35	45	35	45	35	3	10
近畿計	180	89	186	126	188	125	192	128	194	130	196	130	16	41
岡山	22	14	23	15	23	15	24	16	24	16	24	16	2	2
広島	35	14	35	16	36	17	36	17	37	18	38	18	3	4
山口	24	7	24	11	24	11	24	11	24	11	24	11	0	4
鳥取	11	5	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	0	1
島根	5	1	5	2	5	2	5	2	5	2	5	2	0	1
香川	18	4	19	6	20	7	20	7	20	7	20	7	2	3
愛媛	15	3	15	7	15	7	15	7	16	7	16	7	1	4
高知	6	2	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	0	1
徳島	12	1	11	5	11	5	11	5	11	5	11	5	-1	4
中四国計	148	51	149	71	151	73	152	74	154	75	155	75	7	24
福岡	48	18	52	33	53	34	52	33	54	34	55	35	7	17
佐賀	11	3	11	4	11	4	11	4	11	5	11	5	0	2
長崎	9	2	9	6	9	6	9	6	8	5	8	5	-1	3
大分	12	5	14	7	15	8	15	8	15	8	15	8	3	3
熊本	19	5	19	11	16	11	17	11	17	11	17	11	-2	6
宮崎	15	2	16	5	16	5	16	5	16	5	16	5	1	3
鹿児島	23	5	24	9	24	9	25	9	25	9	25	9	2	4
沖縄	9	4	9	5	9	5	10	6	10	6	10	6	1	2
九州計	146	44	154	80	153	82	155	82	156	83	157	84	11	40
全国計	1298	563	1317	851	1329	859	1359	880	1391	902	1404	908	106	345

備考:大型=800t以上
データ:日刊市況通信社。

巻末3 油圧シャワー全県設置基数と県勢ランキング

巻末3 油圧シャワー全県設置基数と県勢ランキング

順位	油圧シャワー基数	うち大型	大型比率	2012.10.1		2009年度		2011年度1000平米					
				人口	人	人口密度人/平方km	建設工事受注高	前年比	建築着工床面積				
1	愛知	97	82	84.5	1 東京都	13,216,221	1 東京都	6,038.47	1 東京	15,288,558	▲15.4	1 東京	14,251
2	大阪	85	58	68.2	2 神奈川	9,072,133	2 大阪府	4,666.68	2 大阪	6,208,018	▲21.5	2 神奈川	9,365
3	千葉	70	52	74.3	3 大阪府	8,863,324	3 神奈川	3,755.24	3 愛知	2,069,788	4.3	3 愛知	8,408
4	埼玉	64	52	81.3	4 愛知県	7,425,952	4 埼玉県	1,897.83	4 北海道	1,291,822	▲18.0	4 大阪	7,674
5	茨城	62	38	61.3	5 埼玉県	7,208,122	5 愛知県	1,437.71	5 新潟	1,070,614	▲4.3	5 埼玉	7,654
6	福岡	55	35	63.6	6 千葉県	6,195,576	6 千葉県	1,201.48	6 神奈川	940,343	▲14.0	6 千葉	5,828
7	神奈川	53	46	86.8	7 兵庫県	5,571,096	7 福岡県	1,021.46	7 福岡	931,962	▲23.1	7 福岡	5,090
8	静岡	48	33	68.8	8 北海道	5,460,668	8 兵庫県	663.53	8 兵庫	873,715	▲16.1	8 北海道	5,026
9	新潟	47	24	51.1	9 福岡県	5,085,368	9 沖縄県	619.44	9 静岡	777,763	3.7	9 兵庫	4,986
10	東京	46	20	43.5	10 静岡県	3,736,600	10 京都府	569.52	10 広島	776,819	14.1	10 静岡	4,392
11	兵庫	45	35	77.8	11 茨城県	2,945,824	11 香川県	527.12	11 宮城	716,547	▲0.3	11 茨城	3,509
12	北海道	39	29	74.4	12 広島県	2,849,104	12 茨城県	483.26	12 岐阜	676,702	▲6.0	12 宮城	2,776
13	広島	38	18	47.4	13 京都府	2,627,313	13 静岡県	480.25	13 千葉	580,508	▲27.4	13 広島	2,584
14	宮城	37	28	75.7	14 新潟県	2,347,092	14 奈良県	376.5	14 埼玉	526,241	▲18.0	14 新潟	2,274
15	三重	37	21	56.8	15 宮城県	2,325,407	15 滋賀県	352.61	15 群馬	493,328	▲8.3	15 岐阜	2,214
16	福島	36	21	58.3	16 長野県	2,133,014	16 佐賀県	345.75	16 長野	468,741	3.4	16 京都	2,210
17	長野	31	20	64.5	17 岐阜県	2,064,940	17 長崎県	342.93	17 岡山	466,095	10.4	17 栃木	2,140
18	岩手	28	16	57.1	18 栃木県	1,993,386	18 広島県	335.99	18 富山	415,204	▲13.7	18 長野	2,125
19	富山	26	15	57.7	19 群馬県	1,992,432	19 宮城県	319.17	19 栃木	413,449	▲16.2	19 群馬	2,120
20	栃木	26	18	69.2	20 福島県	1,962,333	20 三重県	318.25	20 石川	377,495	▲21.1	20 岡山	1,855
21	群馬	26	20	76.9	21 岡山県	1,936,575	21 群馬県	313.16	21 福島	364,777	▲15.8	21 熊本	1,829
22	鹿児島	25	9	36.0	22 三重県	1,838,611	22 栃木県	311.06	22 岩手	329,296	2.1	22 三重	1,741
23	山口	24	11	45.8	23 熊本県	1,807,201	23 石川県	277.84	23 三重	327,480	▲5.4	23 沖縄	1,717
24	山形	24	13	54.2	24 鹿児島	1,689,397	24 岡山県	272.25	24 山口	319,839	▲8.4	24 滋賀	1,597
25	岡山	24	16	66.7	25 山口県	1,431,294	25 富山県	254.91	25 茨城	317,188	1.3	25 鹿児島	1,582
26	京都	22	15	68.2	26 滋賀県	1,416,546	26 愛媛県	249.19	26 宮崎	311,853	10.8	26 福島	1,552
27	岐阜	21	15	71.4	27 愛媛県	1,414,996	27 熊本県	244.06	27 京都	309,878	▲7.0	27 愛媛	1,341
28	秋田	21	14	66.7	28 沖縄県	1,410,138	28 山口県	234.1	28 青森	286,019	19.1	28 山口	1,305
29	和歌山	20	9	45.0	29 長崎県	1,407,904	29 和歌山	208.93	29 鹿児島	268,062	2.9	29 岩手	1,276
30	香川	20	7	35.0	30 奈良県	1,389,690	30 岐阜県	194.42	30 福井	263,720	▲41.8	30 大分	1,217
31	石川	19	13	68.4	31 青森県	1,349,899	31 福井県	190.73	31 佐賀	261,296	▲5.3	31 石川	1,216
32	滋賀	18	10	55.6	32 岩手県	1,303,351	32 山梨県	190.73	32 秋田	246,653	29.6	32 青森	1,159
33	熊本	17	11	64.7	33 大分県	1,185,830	33 徳島県	187.1	33 愛媛	240,109	▲19.9	33 長崎	1,122
34	宮崎	16	5	31.3	34 石川県	1,162,953	34 大分県	187.05	34 熊本	238,906	▲13.1	34 富山	1,117
35	愛媛	16	7	43.8	35 山形県	1,151,863	35 新潟県	186.52	35 長崎	237,100	▲2.9	35 香川	1,046
36	大分	15	8	53.3	36 宮崎県	1,126,132	36 鹿児島	183.85	36 沖縄	231,496	12.5	36 宮崎	1,031
37	青森	15	11	73.3	37 富山県	1,082,763	37 鳥取県	165.9	37 山形	229,359	2.5	37 奈良	1,030
38	福井	13	12	92.3	38 秋田県	1,063,168	38 長野県	157.28	38 香川	212,500	15.1	38 山形	978
39	鳥取	11	6	54.5	39 香川県	989,159	39 宮崎県	145.57	39 大分	206,253	▲7.6	39 佐賀	970
40	徳島	11	5	45.5	40 和歌山	987,483	40 福島県	142.38	40 島根	188,515	▲12.2	40 和歌山	951
41	佐賀	11	5	45.5	41 山梨県	851,681	41 青森県	139.96	41 山梨	187,646	▲27.3	41 秋田	945
42	山梨	10	6	60.0	42 佐賀県	843,505	42 山形県	123.54	42 滋賀	149,193	▲40.3	42 山梨	913
43	沖縄	10	6	60.0	43 福井県	799,127	43 高知県	105.84	43 高知	144,071	26.7	43 福井	855
44	長崎	8	5	62.5	44 徳島県	775,871	44 島根県	105.41	44 和歌山	142,876	▲0.9	44 徳島	778
45	奈良	6	3	50.0	45 高知県	752,042	45 秋田県	91.37	45 奈良	122,703	31.5	45 高知	551
46	高知	6	3	50.0	46 島根県	707,074	46 岩手県	85.3	46 鳥取	99,218	▲6.6	46 島根	539
47	島根	5	2	40.0	47 鳥取県	581,870	47 北海道	69.63	47 徳島	86,915	▲21.8	47 鳥取	452
合計	1404	908	64.7	合計	127,532,028	平均	341.98	合計	41,686,633	合計	127,291		

巻末4 シュレッダー県別設置基数														
	単位 基数												08年増減	ウチ大型
	2008.4	ウチ大型	2009.4	ウチ大型	2010.4	ウチ大型	2011.4	ウチ大型	2012.4	ウチ大型	2013.2	ウチ大型		
北海道	12	5	13	7	13	7	13	8	13	8	13	8	1	3
青森	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0
岩手	2	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-1	1
秋田	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	0	0
宮城	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0
山形	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	0	0
福島	7	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	-1	0
東北計	19	11	17	12	17	12	17	12	17	12	17	12	-2	1
茨城	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	0	0
栃木	7	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	-1	0
群馬	7	4	7	4	7	4	8	5	8	5	8	5	1	1
埼玉	12	6	13	6	12	6	11	6	12	6	12	6	0	0
千葉	8	5	6	3	7	3	7	3	7	3	7	3	-1	-2
東京	5	1	4	1	5	1	5	1	5	1	5	1	0	0
神奈川	10	5	12	5	12	5	12	5	12	5	12	5	2	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東計	54	31	53	29	54	29	54	30	55	30	55	30	1	-1
新潟	7	3	7	3	7	3	7	3	7	3	7	3	0	0
富山	7	5	8	6	8	6	8	6	8	6	8	6	1	1
石川	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
福井	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
北陸計	16	9	17	10	17	10	17	10	17	10	17	10	1	1
静岡	8	3	9	3	9	3	9	3	9	3	11	3	3	0
愛知	20	11	22	12	22	12	21	12	21	12	21	12	1	1
岐阜	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	4	2	3	1	4	1	4	1	4	1	4	1	0	-1
東海計	33	16	35	16	36	16	35	16	35	16	37	16	4	0
滋賀	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	0	0
和歌山	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	0	0
奈良	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
京都	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	0	0
大阪	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	0	0
兵庫	4	3	4	3	5	3	5	3	5	3	5	3	1	0
近畿計	19	11	19	11	20	11	20	11	20	11	20	11	1	0
岡山	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	0	0
広島	5	2	5	2	5	2	5	2	5	2	5	2	0	0
山口	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0
愛媛	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
中四国計	15	9	15	9	15	9	15	9	15	9	15	9	0	0
福岡	5	4	6	5	7	5	7	5	7	5	7	5	2	1
佐賀	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0
長崎	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	-1	-1
大分	5	2	4	1	4	1	4	1	4	1	4	1	-1	-1
熊本	5	3	6	4	5	3	5	3	5	3	5	3	0	0
宮崎	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	0
鹿児島	2	1	2	1	2	1	1	0	1	0	1	0	-1	-1
沖縄	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	0	0
九州計	25	15	26	16	26	15	24	13	24	13	24	13	-1	-2
全国計	193	107	195	110	198	109	195	109	196	109	198	109	5	2

備考：大型は1000馬力以上。

データ：日刊市況通信社。休止・休業は含まない。

巻末5 地域別シュレッダー推定稼働率バックデータ

		単位1000t、%								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2012年	国内シュレッダー-A	115.7	128.3	553.2	127	174.9	177.7	121.8	256.7	1,658.7
	国内シュレッダー-B	17.4	4.1	103.8	10.5	78.1	36.2	21.5	15.6	287
	輸出(推定)	180.0	180.0			120.0			120.0	600
	シュレッダースクラップ計	313.1	312.4	657	137.5	373	213.9	143.3	392.3	2545.9
	基数	13	17	55	17	37	20	15	24	198
	うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109
	大型比率	61.5	70.6	54.5	58.8	43.2	55.0	60.0	54.2	55.1
	年間能力	387.4	607.7	1846.1	524.2	1132.4	540.9	419.0	806.7	6,264
	稼働率	80.8	51.4	35.6	26.2	32.9	39.5	34.2	48.6	40.6
2011年	国内シュレッダー-A	120	130.3	548	134.4	188.7	220.9	148.4	309.3	1,800
	国内シュレッダー-B	18.9	4.7	87.2	11.7	57.2	53.5	8.1	6.9	248
	輸出(推定)	132.0	132.0			130.0			6.0	400
	シュレッダースクラップ計	270.9	267	635.2	146.1	375.9	274.4	156.5	322.2	2,448
	基数	13	17	55	17	35	20	15	24	196
	うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109
	大型比率	61.5	70.6	54.5	58.8	45.7	55.0	60.0	54.2	55.6
	年間能力	387.4	607.7	1846.1	524.2	1115.1	540.9	426.2	806.7	6,254
	稼働率	69.9	43.9	34.4	27.9	33.7	50.7	36.7	39.9	39.1
2010年	国内シュレッダー-A	112.2	144.6	590.4	173.8	173.2	287.5	162.4	310.6	1,966
	国内シュレッダー-B	15.4	2.9	98.6	14.8	74.2	35.7	9.1	6.1	258
	輸出(推定)	155.0	155.0			120.0			120	550
	シュレッダースクラップ計	282.6	302.5	689	188.6	367.4	323.2	171.5	436.7	2,773.8
	基数	13	17	54	17	35	20	15	23	194
	うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109
	大型比率	61.5	70.6	55.6	58.8	45.7	55.0	60.0	56.5	56.2
	年間能力	387.4	607.7	1838.9	524.2	1115.1	540.9	426.2	800.9	6,241
	稼働率	72.9	49.8	37.5	36.0	32.9	59.8	40.2	54.5	44.4
2009年	国内シュレッダー-A	71.7	96.5	479.6	157.3	116.2	218.3	129.4	216.8	1,486
	国内シュレッダー-B	16.4	3.6	62.3	16	68.3	41.1	7.9	7	223
	輸出(推定)	150.0	150.0			100.0				400
	シュレッダー計	238.1	250.1	541.9	173.3	284.5	259.4	137.3	223.8	2,108.8
	基数	13	17	57	17	32	19	15	25	195
	年間能力	373	607.7	1870.6	524.2	1057.5	532.2	426.2	880.1	6,272
		稼働率	63.8	41.2	29.0	33.1	26.9	48.7	32.2	25.4
2008年	国内シュレッダー-A	150.7	140.3	585.1	197.4	180.1	289.7	274.4	336.9	2,164.3
	国内シュレッダー-B	16.0	3.3	62.5	21.8	79.9	46.3	12.3	7.7	249.9
	輸出(推定)	130.0	130.0			90.0				350.0
	シュレッダー計	296.7	273.6	647.6	219.2	350	336	286.7	344.6	2,764.2
	基数	13	17	56	17	32	19	15	25	194
	年間能力	373.0	616.3	1849.6	524.2	1028.7	532.2	426.2	880.1	6,230.3
		稼働率	79.5	44.4	35.0	41.8	34.0	63.1	67.3	39.2
2007年	国内シュレッダー-A	206.7	170.8	646.4	211.3	199.2	324.9	205.6	362	2,334
	国内シュレッダー-B	0.4	1.4	24.8	11.7	77.9	19	9.6	9.5	155
	輸出(推定)	120.0	120.0			60.0				300.0
	シュレッダー計	327.1	292.2	671.2	223	337.1	343.9	215.2	371.5	2,788.8
	基数	11	18	58	16	31	19	15	25	193
	年間能力	331.2	606.2	1750.5	449.3	1067	535.1	426.2	827.1	5,993
		稼働率	98.8	48.2	38.3	49.6	31.6	64.3	50.5	44.9